

グリーン世銀債ファンド

2021年1月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ご愛顧いただいております「グリーン世銀債ファンド」は、2021年1月20日に決算を行ない、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保し信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、年初来の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

分配金額 (税引前、1万口当たり)	2020年12月	40円
	2020年12月までの 設定来累積額	8,240円
	2021年1月	20円
2021年1月20日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		3,261円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

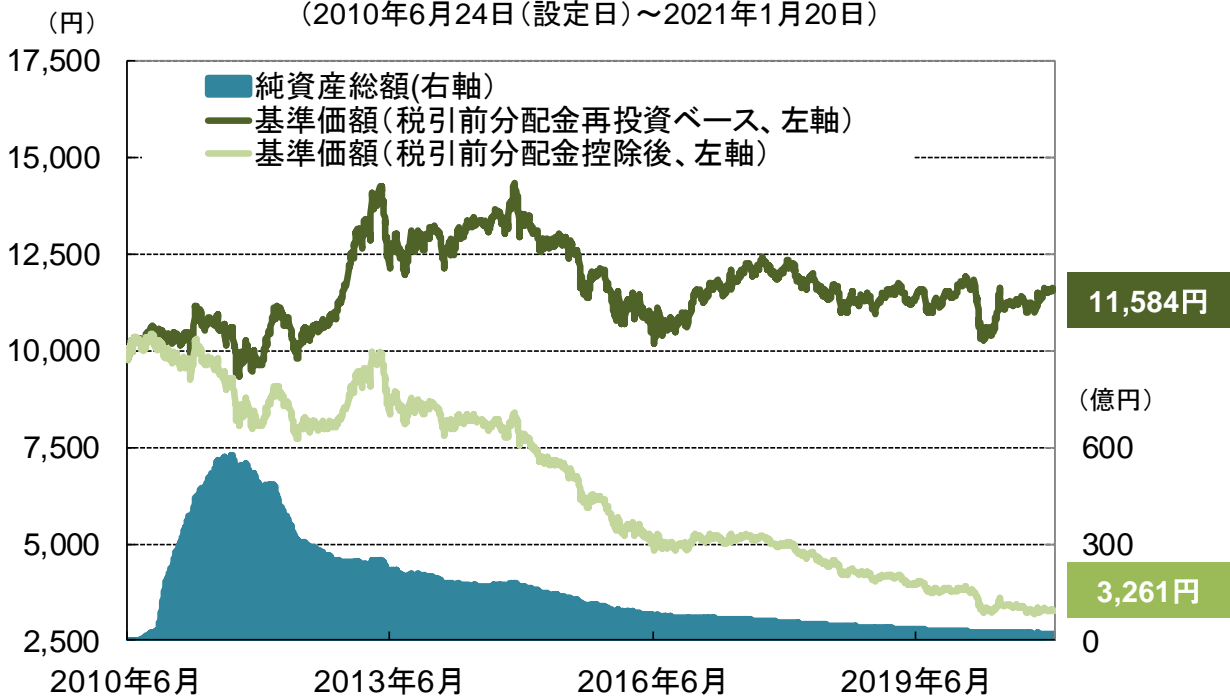
Q1. なぜ分配金額を変更したのですか

新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の落ち込みを背景に、米国が実質的なゼロ金利政策や量的緩和を導入するなど、世界各国・地域において大規模な金融緩和政策が講じられ、**世界的に債券利回りは低下**しています。

こうしたなか、当ファンドにおけるインカム収入は減少しており、基準価額に対する分配金額の水準が高まっています。当ファンドでは、市況動向や分配金額を抑えることで運用に回る資産が厚くなる効果などを総合的に勘案し、**今後も安定的な分配金のお支払いを継続することなどをめざすために、今回の決算において分配金額を引き下げる**ことと致しました。

【基準価額と純資産総額の推移】

(2010年6月24日(設定日)～2021年1月20日)



【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

(2021年1月20日現在)

2010年8月～ 2012年11月	2012年12月～ 2016年2月	2016年3月～ 2020年12月	2021年1月	直近1年間 合計	設定来合計
100円/月	80円/月	40円/月	20円	460円	8,260円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

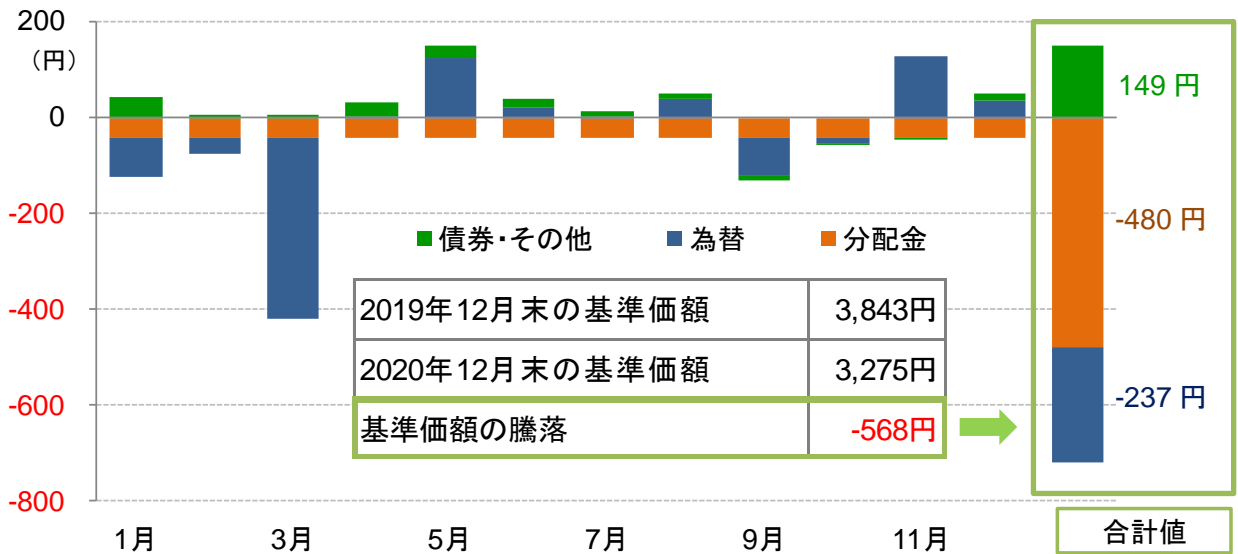
■当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2. ファンドの運用状況について教えてください

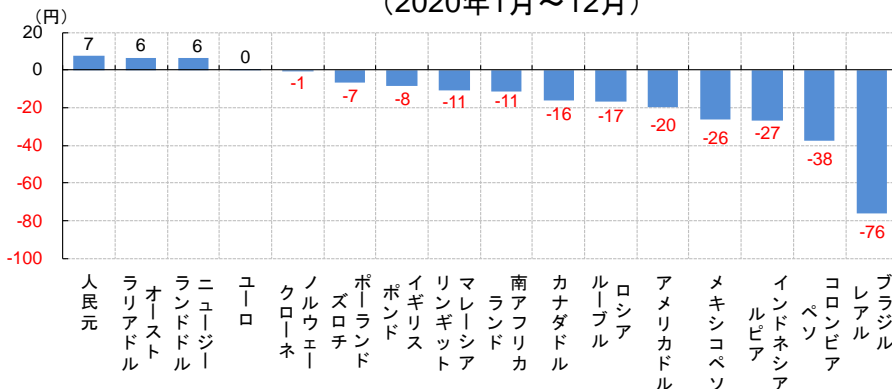
当ファンドの2020年の運用状況をみると、基準価額の騰落額は▲568円となりました。この期間にお支払いした分配金の合計額480円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額(運用損益)は▲88円となりました。

基準価額変動を要因分解すると、当該期間の変動は主に為替要因によるものとなりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて、世界景気の先行き不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国や資源国の通貨が下落したことが影響しました。一方で、落ち込んだ経済の下支えなどを目的とした、主要中央銀行による大規模な金融緩和策を背景とした債券価格の上昇などを受けて、債券・その他要因はプラスに寄与しました。

【基準価額騰落の要因分解】
(2020年1月～12月)



【為替要因の通貨別内訳】
(2020年1月～12月)



※ 上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. 主な投資通貨国の状況について教えてください



インド
ネシア

- インドネシアは、中国とオーストラリアの外交関係の悪化を受けて、石炭などの市場シェア拡大が期待されることに加えて、中国経済の回復による需要拡大の恩恵を受けるとみえています。
- また、良好なインフレ見通しと国際収支の改善傾向から、2021年初に、中央銀行による金融緩和策が期待されていることなどから、同国の債券市場は堅調に推移することが見込まれます。



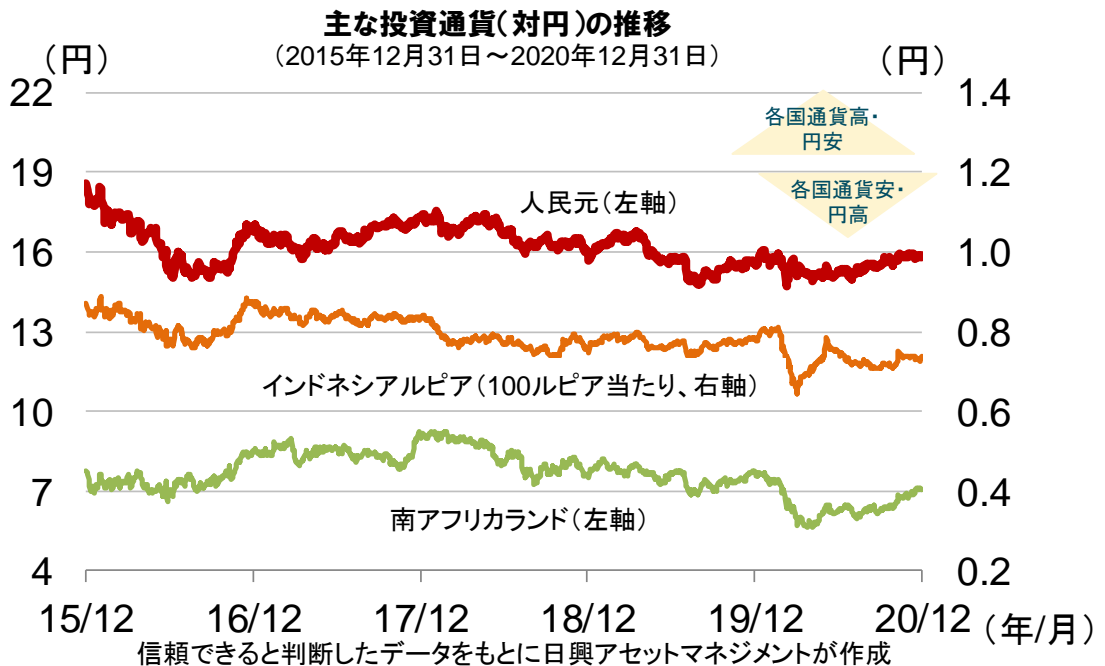
中国

- 中国は、新型コロナウイルス感染拡大のいち早い抑制に成功し、足元では一部の経済指標が感染拡大前を上回る水準に回復しているだけでなく、その他指標も事前予想を上回る回復ペースをみせています。こうしたことなどを受けて、同国は2020年の景気後退を回避する唯一の経済大国になることが見込まれています。
- また、中央銀行が通貨の安定性を維持するために利下げに慎重な姿勢をとっているだけでなく、米国でバイデン次期政権が誕生することで、米中関係がさらに悪化するリスクが低減することが見込まれることなどから、中国への投資魅力は高まっているとみえています。



南アフリカ

- 南アフリカは、足元、新型コロナウイルス変異種の感染拡大がみられることなどから、経済活動への影響が懸念されます。しかし、最大の貿易相手国である中国経済が回復基調にあることなどを背景に、自動車や貴金属などの輸出が増加していることから、今後のさらなる回復が期待されます。
- また、問題視されている汚職のまん延について、大統領による対策強化が進められていることも、今後の構造改革に繋がるとの見方から、同国経済の成長を後押しするとみられます。



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である円建て外国投信「WBグリーンファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4. 今後の見通しについて教えてください

【世界経済は回復へ向かうも、当面は金利上昇が抑制される見込み】

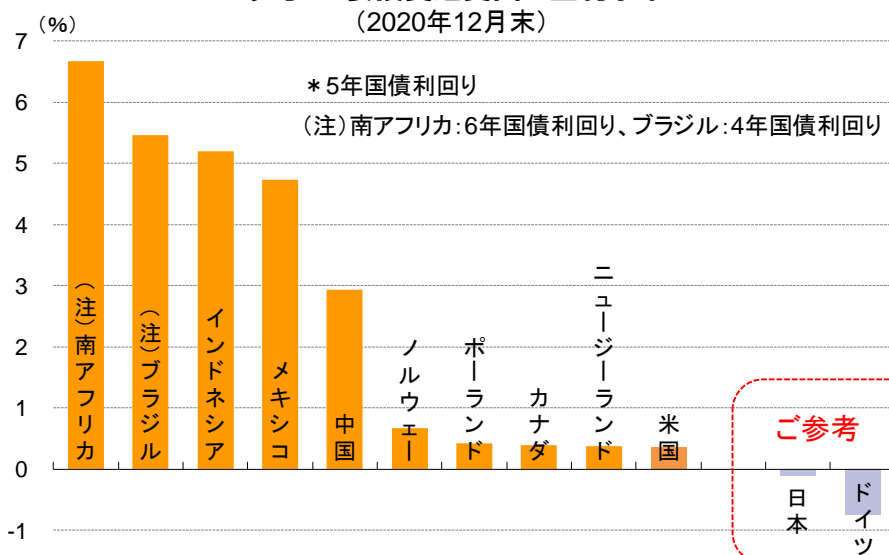
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって落ち込んだ世界経済の先行きは、短期的にはワクチンの生産能力や副作用の動向などを受けてボラティリティの高くなる場面もみられる可能性があります。しかし、ワクチンの普及による行動制限の解除などを通じた、経済活動の再開などを背景に、中長期的には回復していくとみています。
- 債券市場は、世界各国・地域の中央銀行による大規模な金融緩和策が、少なくとも新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模で落ち着くまでは継続されるとみていることから、当面は金利上昇が抑制される見通しです。
- このように、世界経済が回復しつつも、金融緩和策が継続される環境は、新興国資産にとって追い風になることなどから、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に投資を行なう当ファンドのパフォーマンスの押し上げに寄与することが期待されます。

【グリーンボンド市場の拡大は継続する見通し】

- 2007年に発足したグリーンボンド市場は、発行体の多様化による投資リターンの改善などがみられることなどもあり、コロナ禍においても堅調に拡大し、足元では1兆米ドルを超えています。また近年では、環境分野などにおける目標が盛り込まれたSDGs(持続可能な開発目標)への注目が高まっていることなども、投資家のグリーンボンドに対する需要の高まりに寄与しているとみられます。
- こうしたことなどをを受けて、厳格な審査や承認プロセスを経たプロジェクト、例えば、新興国における森林開発や交通インフラの建設などの資金調達に役割を果たすグリーンボンドへの需要は、今後も堅調に推移していくとみています。

※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である円建て外国投信「WBグリーンファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

ご参考：主要投資通貨国の金利水準*



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

(2020年12月末現在)

当ファンドは、相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資するファンドです。

以下は、当ファンドの主要投資対象ファンドである円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の内容です。

公社債種別構成比

世界銀行債券	98.8%
うちグリーンボンド	44.0%
ソブリン債他	0.0%

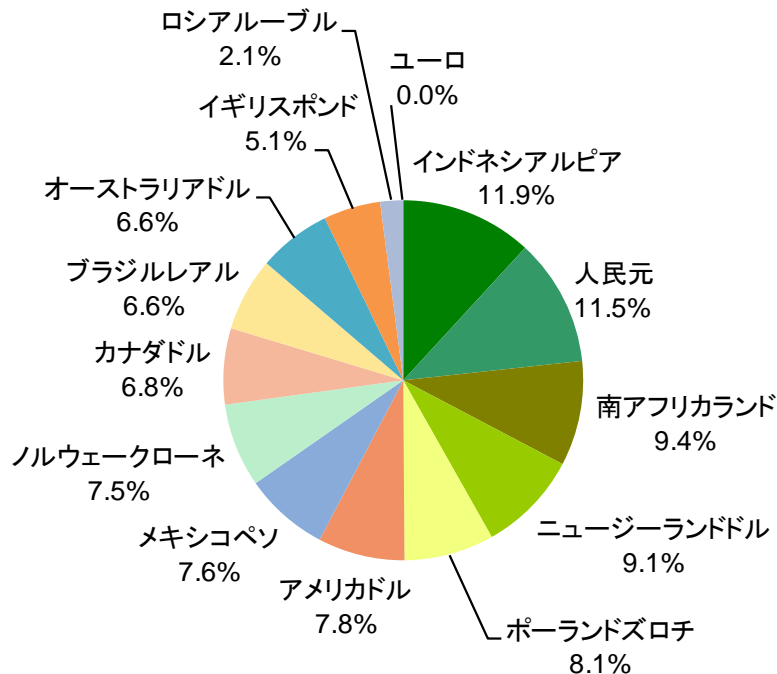
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。(ただし、世界銀行債券を除く)

ポートフォリオの特性値

最終利回り	2.47%
直接利回り	3.37%
デュレーション	2.74年
組入債券の銘柄数	17銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

通貨別構成比



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

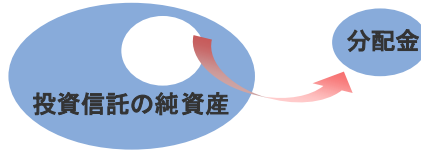
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

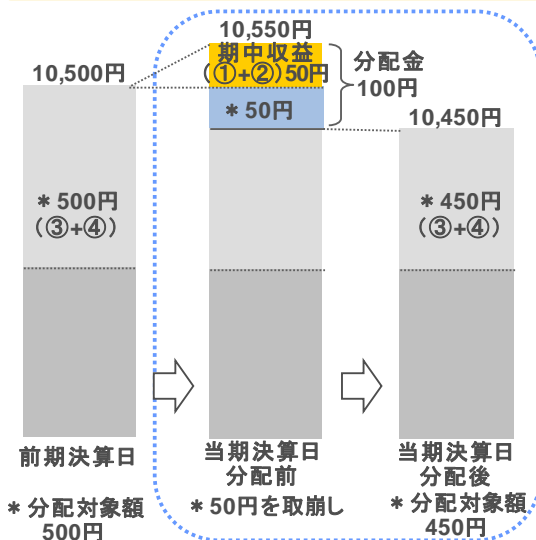
投資信託で分配金が支払われるイメージ



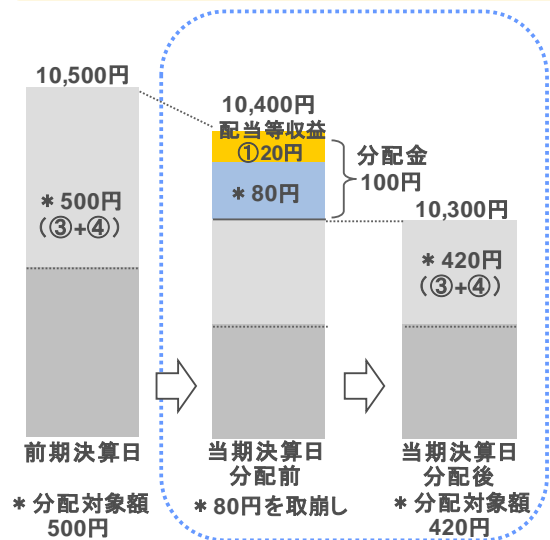
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

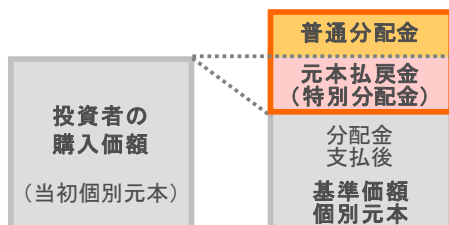


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

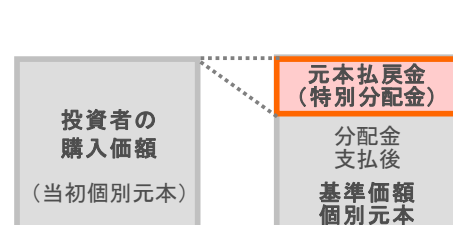
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色



1 相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資します。

- グリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。



2 毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。新興国の通貨は、為替変動が大きくなる場合があります、基準価額にも影響を与えることがあります。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2025年4月21日まで（2010年6月24日設定）
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.9%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)